事業番号

454

				-						454	
				平成25	年行政事	業レt	<u> ヹューシー</u>	<u> </u>	(厚生	E労働省)	
7	事業名	ハローワークプラザ運営費				担当部局庁 職		業安定局		作成責任者	
	業開始 • (予定) 年度	平成11年度			担当	課室	首席職業指導官室			首席職業指導官 野村栄一	
会計区分		労働保険特別会計 雇用勘定			政策 •				業安定機関等における需給調整機能の 遺事業等の適正な運営を確保すること		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			通纸	^ナ る計画、 通知等					
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		ハローワークプラザにおいて、求職者が求人情報等を簡易かつ効率的に閲覧することができる求人情報提供端末を設置するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する。									
実施方法		□直接実施 □委託・		□補助	□負担		交付 口貸付	付 □そ <i>0</i>	D他		
				22年度	23年度		24年度	25年	度	26年度要求	
		当	当初予算 1,627		1,987	1,987		860)	284	
.	. 管据 .	予算 補の状	正予算								
\$	算額 • 執行額	況	越し等								
(単作	位:百万円)	計		1,627	1,987		2,236	860)	284	
		執行額		1,449	1,746		1,949				
		執行率(%)		89.1	87.9		87.2				
			成果指標	要		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
Ĩ	目標及び成果実績 ウトカム)	ハローワークプラザの求職者の就職率			成果実績	%	27.9	30.7	31.5	32.5	
					達成度		99.6	105.9	101.6		
		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
Į	指標及び活 動実績 ウトプット)	ハローワークプラザの新規求職申込件数			活動実績		463,535	554,620	506,451	_	
	71.7 91.7				(当初見込み)		(453000)	590,000	590,000	220,000	
単位当たり コスト		4,347(円/件)			算出根拠	第出根拠 第出根拠 第1年期 職業相談員(ハローワークプラザ担当)に係る謝金/就職件数 159,356件					
	費 目		25年度当初予算	26年度要求			主な増減理由				
平成	諸謝金		291	102	実施拠点る	実施拠点を再編する					
2 5	職員旅費		3	1							
•	庁費		310	109							
6	土地建物借料		256	72							
年度予算											
内訳											
		計	860	284							

事業所管部局による点検								
		項 目	評価	評価に関する説明				
国必要	広く国民	のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	本事業は、求職者の利便性の高い地域において、その 就職の実現を図ることを目的として実施しているもので あり、依然として厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊 の課題であることを踏まえると、広く国民ニーズは高いも のである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できる。 う、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。				
	明確な政なってい	対策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と るか。	0	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、求職者の利便性の高い地域において、その就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。				
	競争性点	が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	_					
	受益者と	:の負担関係は妥当であるか。	_					
事業の	単位当力	-りコストの水準は妥当か。	0	平成24年度から実施拠点に変更があったことなどから、必ずしも経年での比較は出来ないが、就職件数1件あたりのコストとしては、必要最低限の経費であり、水準は受当と考える。				
効 率	資金の流	たれの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_					
性	費目・使	途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	職業相談員に対する諸謝金等、職業相談、職業紹介業 務に必要なものに限定している。				
	不用率力	が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	年度途中で廃止となった拠点があったため、執行額が ³ 算額を下回ったものである。				
事業の有効性		をに当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 ・低コストで実施できているか。	_					
	活動実統	責は見込みに見合ったものであるか。	0	見込みを下回ったものの、年度途中で廃止となった拠点があったことや昨今の雇用失業情勢等を踏まえると、活動実績と見込みについては大きな乖離はないと考える。				
	整備され	た施設や成果物は十分に活用されているか。	_					
	類似の事	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。						
重		担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
複排除	子水田	THE THE PARTY OF T						
点 検 上記の点検結果に問題はないが、引き続き効率的な執行に努めるとともに、求職者の就職実現に向けた効果的は業務運営を行うこととする。 果								
		外部有識者の所見						
稜	対象外							
	-	行政事業レビュー推進チーム	の所見					
事業内 中成24年度の就職率が31.5%と目標(30%)を上回るなど、成果実績等に問題はないと考えるが、求職者の就職活動の更容があるため、雇用保険関係業務も取り扱うことを含め、施設の在り方について見直しを実施すること。 改善善								
<u>善</u> 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮 ハローワークプラザのうちー定規模以上のものについては、求職者の更なる利便性の向上を図るため、職業紹介業務に加え、雇用保険関 減 務も取扱う庁舎外窓口として施設の再編を行う。								
		i 						
		明洁ナス塩ナのレビューシェーの	事業を	<u>e</u>				
	関連する過去のレビューシートの事業番号							

543

平成24年

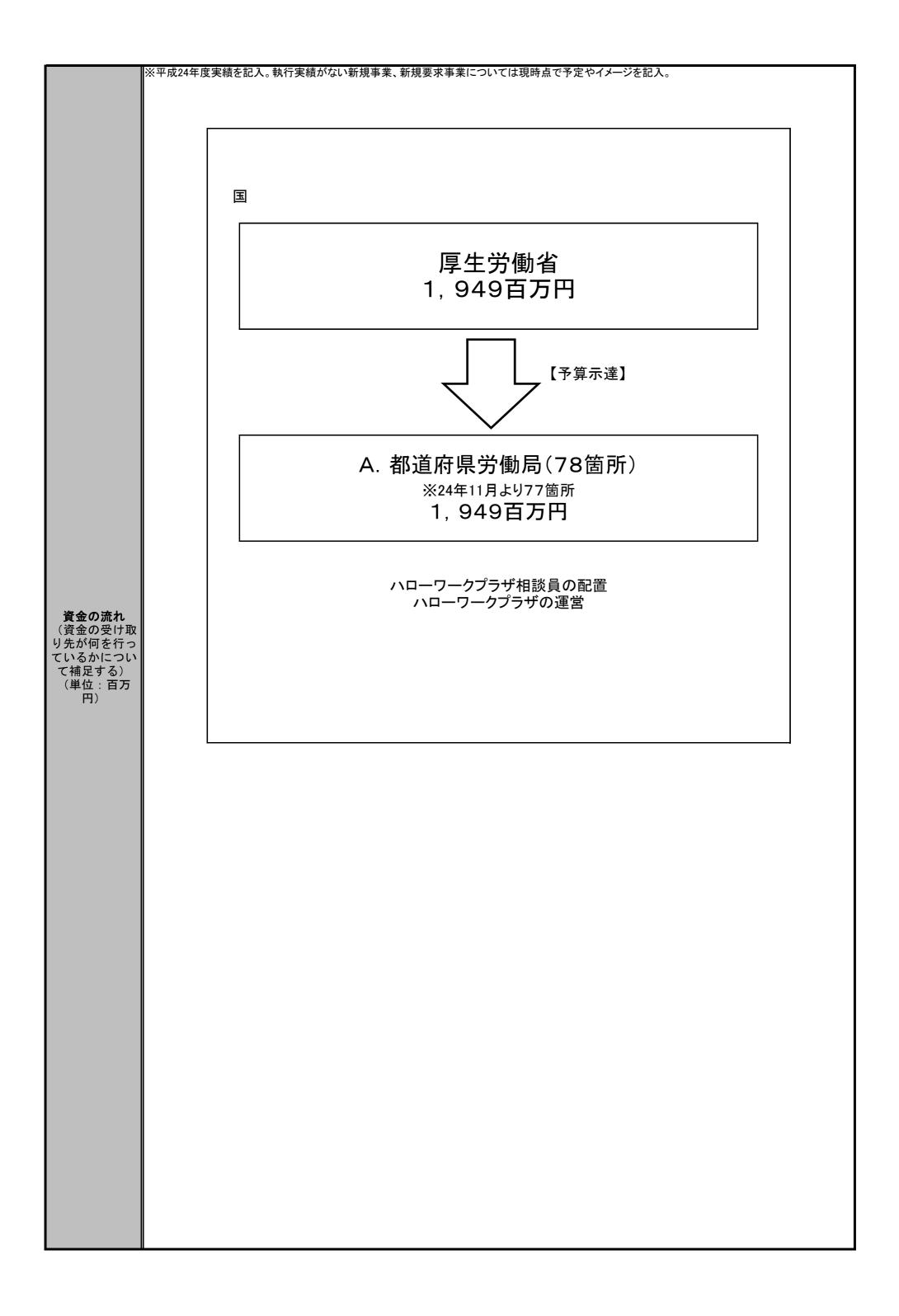
平成22年

671

平成23年

608

-		•



A.大阪労働局 E. 金 額 (百万円) 金額 使 途 費目 使 途 費目 (百万円) 職業相談員等の謝金 諸謝金 85 0 職員旅費 職員の事業所訪問等に係る旅費 庁費 ハローワークプラザの運営に係る経費 29 土地建物借料 ハローワークプラザの土地建物借料 96 計 計 0 210 F. B. 金額 (百万円) 金 額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 費目·使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途の双方で実情が分かるように記 載) 計 0 0 計 C. G. 金額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 計 0 計 0 D. Н. 金額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 計

支出先上位10者リスト <u>A.</u>

10

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	210		
2	東京労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	208		
3	北海道労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	131		
4	神奈川労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	101		
5	埼玉労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	88		
6	新潟労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	87		
7	沖縄労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	86		
8	千葉労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	86		
9	京都労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	84		
10	宮城労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	82		

 B.

 支出集

 支出額(百万円)

 入札者数

 落札率

 1

 2

 3

 4

 5

 6

 7

 8